## 愛媛県中小企業家同友会「新型コロナウイルス影響アンケート調査」報告

2 0 2 0 年 5 月 2 9 日 愛媛県中小企業家同友会 政 策 委 員 会 集計:事務局 安丸 雄介 TEL 089-948-9920

県内中小企業 各業種・業態へマイナス影響が広がり刻々と変化 資金繰り厳しく、不安感の広がりにスピード感ある対応が必要

## 【調査要領】

- (1)調査期間 2020年4月28日~5月12日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会 会員企業
- (3) 調査方法 郵送または同友会グループウェア「e-doyu」による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 384 社 回答企業 1 0 8 社 (回答率 28.1%)

### 【調査結果概要】

(新型コロナウイルスによる企業活動の影響について)

まず、「現時点ですでにマイナスの影響が出ている」との回答は、63.0%(68 社)だった。 愛媛大学・愛媛同友会共同実施の EDOR[2020 年 1~3 月期]調査(以下、EDOR)と比較すると、48.7%より 14.3 ポイント上昇し、マイナスの影響が出ている割合が大きくなった。かわって、「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」との回答は 27.8%(30社)と、前回の EDOR と比べると 40.2%から 27.8%へと 12.4 ポイント減少した。とくに医療・介護、建設、保険業は今回「現時点ですでにマイナスの影響が出ている」へと回答に変化があり、マイナスの影響が各業種・業態へ広がり顕在化してきたことが明らかになった。「現時点ですでにマイナスの影響が出ている」と「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」を合わせると県内の 9 割が何らかの影響を受ける状況となっている。

また、今回の調査のうち、マイナスの影響の内容については「来店数減少やイベント中止等による売上減少」が 42.9%(42 社)と最も多く、前回 EDOR の 33.7%より 9.2 ポイント増加し半数近くを占めた。次いで「展示会、イベント、研修会中止・延期」が 35.7%(35社)と多く、「国内外の出張の中止・延期」が 10.7 ポイント増加、「国内での商談の遅延」も 14.2 ポイント増加し、引き続き、人の移動の制限や自粛に対する直接的な影響を受ける企業がさらに増加していることが明らかになった。また、「国内仕入先からの仕入、調達に支障をきたしている」は 18.4%(18 社)、「物流が滞留し配達に支障」が 12.2%(12 社)と

国内での仕入れや注文、物流等についても影響が継続している結果となった。

マイナスの影響および今後のマイナスへの影響の対策としては、「運転資金の借り入れ」が 32.7% (32 社)と最も多く、2 番目に多かった項目は「生産・販売計画の見直し」であり、31.6% (31 社)だった。次いで緊急融資制度の活用が 27.6% (27 社)、融資の返済計画の変更が 16.3% (16 社)であり、前回の EDOR 調査に比べると資金繰り対策に関する項目について大幅に回答割合が増加し上位を占めた。かわって、「対策を検討する予定はない」が減少し、新型コロナの影響をやむを得ないものと放置はできず、マイナスの影響が経営危機として対策を現実的に打たざるを得ない実情が見える結果となった。

売り上げ (2020年4月) については、前年同月比で減少した企業が63.0% (68社)を占め、3社に2社程度が減少となった。中でも50%以上の売り上げ減少は11.1% (12社)に上った。対して、売上が増加した企業が16.7% (18社)にとどまった。前回のEDORの売り上げ DI (2020年1-3月・前年同期比) は2019年の-6.3から-18.5へと急速に悪化していたが、本調査の2020年4月期売り上げ DI (前年同期比) は-46.3とさらに27.8ポイント悪化する結果となった (参照値)。

なお、本調査については、前回 EDOR にて売り上げ等のマイナス影響を受けていた飲食業の企業(4社)は、休業等の影響により回答が得られなかったことに留意が必要である。

#### (財務状況の把握について)

各社における財務把握状況について調査した。把握している項目は、売上高が 89.7% (96社) と最も多く、次いで固定費が 68.2% (73社)、営業利益が 62.6% (67社) と続き、これらの項目は半数以上が把握していた。しかしながら一方、「3カ月先の売上予測」は 31.8% (34社)、「今後6カ月で必要な固定費」については 39.3% (42社) と、数カ月先の見通しに必要な項目については 3社に 1社程度にとどまった。

## (各社の資金繰りの見通し等について)

資金繰りの見通しについては、「当面不安はない」が 45.8% (49 社) と半数近くを占めた。しかし一方で、「借入を検討している」が 22.4% (24 社) に上り、「緊急に借入が必要」「債務返済計画見直し・凍結等を検討中・交渉中」「借入交渉中」「将来に備えて金融機関に相談中」を合わせると 50.5% (54 社) と、半数の企業は対策の課題を抱え、資金繰りが厳しい現状が明らかになった。さらに、「当面不安はない」企業のうち 5 社はすでに今般の影響により融資を「受けた」企業も含まれていることに留意が必要である。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、金融機関から融資を「受けた」企業は18.9%(20社)、まだ「受けていない」企業は80.2%(85社)、相談したが「通らなかった」企業は1社だった。融資を相談したが「通らなかった」ことの理由としては、新型コロナウイルス感染症による影響に伴う融資相談ではなかったという理由である。

融資を「受けた」企業 20 社のうち、金融機関の種類については日本政策金融公庫との回答が中小企業事業と国民生活事業を合わせて 10 社と半数を占め、最も多かった。金融機関

を選んだ理由は「金利」が最も多く8社、次いで6社「メインバンク」だからだとする回答が多かった。「融資額」については「希望額通り」が68.4%(13社)が最も多かったが、希望に達しない会社は31.6%(6社)みられた。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響において融資を「受けていない」企業のうち、融資を受ける予定がある企業は 44.7% (38 社/n=85 社) と半数近くを占めた。そのうち金融機関の種類は、日本政策金融公庫との回答が中小企業事業と国民生活事業を合わせて 38.9% (14 社/n=85 社) と最も多かった。

今回の調査内容の分析会議において、県内中小企業の資金繰り状況については「実態としては特定の業種で急激に資金繰りが悪化し、業種間でまだらな差がある」という状況だが、本調査よりさらに「刻々と状況は変化し各業種・業態へ悪影響が広がっている」との意見が挙がった。「当面不安がない」と回答している企業も「現在は売り上げが良くても次期の売り上げ見通しが立っていない企業があること」、したがって現在は現金商売の企業(飲食・観光等)や観光関連等が特に大きく影響を受けているものの、今後は「新型コロナ以前からあった契約で仕事と売り上げの予定がある製造業や建設業の事業・発注等が減り影響が大きくなる危険性がある」こと、また「現在業況が悪化してなくても感染すれば事業がストップしてたちまち資金繰りが急速に悪化する危険性がある」と資金繰りの不安感は一層広がっているとの意見が交わされた。

県内の中小企業経営者自身が影響を早急に察知し、各社でスピード感ある対応が必要と された。

#### (金融機関の対応について)

金融機関の対応については「満足」が33.3%(29社/n=86社)。「不満足」は2社で、不満足の理由は融資に時間がかかるとする理由だった。「特になし」を除くと、おおむね「満足」とする回答を占めた。

今回融資を受けたかどうかにかかわらず「金融機関にのぞむこと」について尋ねたところ、「迅速な対応」「スムーズな手続き」「手続きの簡略化」などの意見が多数見られ、金融機関に相談し着手してから実際の融資・入金までのスピード対応を望む意見が多数を占めた。これは前述の新型コロナの自社の感染による事業ストップ等で資金繰りが急速に悪化する不安感が強い表れがあることと、新型コロナの影響前の売り上げ・注文が現在あるが時期の売り上げ見通しが立っていない企業があること、またコロナによる融資相談件数が急増する中で融資対応に時間を要する懸念があることが考えられる。

そのほか、金融機関に対して、施策に関する情報提供についての改善も複数挙げられた。

### (各社の事業継続計画[BCP] の策定状況について)

事業継続計画(BCP)について「策定している」割合は 18.9% (20 社)、「策定しているが不十分」は 23.6% (25 社) となった。一方、「策定していない」と回答した割合は 57.5% (61 社) と半数以上を占めた。「策定していない」企業のうち、今後策定の予定が「あり」

とする割合については、33.3%(19社)と3社に1社にとどまった。

## (各社の感染予防対策について)

今回の新型コロナウイルス対応にあたって、社内で方針確認や発信をしたかどうかは、「対応について社内で方針や行動指針を示して共有した」と回答したのが 61.9%(65 社)と 6割以上を占めた。一方、「対応方針について取引先・顧客へ説明した」割合は 27.6%(29社)と、対外に発信をしたのは 4 社に 1 社程度にとどまった。また、「対応に手が回っていない」のは 11.4%(12 社)に上り、対応ができていない企業も一定数あることが明らかになった。

従業員の罹患を防ぐための対策については、「感染予防の徹底(手洗い・マスク着用奨励など)」が90.7%(98社)と最も多く、ほとんどの企業が占めた。「感染症に関する情報収集・従業員へ注意喚起実施」および「衛生用品(マスクなど)・医薬品の備蓄」がそれぞれ同じく66.7%(74社)に上った。「社内マニュアル整備・見直し」は24.1%(26社)、「在宅勤務等導入・実施」が23.1%(26社)にとどまったが、前回のEDORより大幅に上昇した。また、「事業・イベント(海外含む)自粛・禁止」が37.0%(40社)と3社に1社が活動自粛を感染予防策として実施中であることが明らかになった。

#### (新型コロナウイルスに関連した支援策で知っているものについて)

「政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金)の融資制度」が最も多く、72.2%(78社)に上った。次いで「公的な経営相談窓口」が60.2%(65社)、「雇用調整助成金」が57.4%(62社)と続いた。政府系金融機関の融資制度と合わせて、セーフティーネット保証が51.9%(56社)と半数以上を占めるものの、一方で県市の自治体の融資制度は、47.2%(51社)と半数以下だった。また、「返済猶予等の既往債務条件の変更」については22.2%(24社)にとどまった。中小企業にとって無利子・無担保といえども借入金を増やすことになり返済猶予等の対応も求められるが、

返済猶予等の既往債務条件の変更については認知度が低い現状にあり、中小企業経営を 圧迫する固定費を抑えるうえでも周知の必要性がある。

#### (国や自治体に対する要望や提言)

とくに「スピード感のある企業融資」や融資の手続きの簡略化など迅速ない対応を求める 声が多数挙げられた。それだけに経営が圧迫されている現状がうかがえる要望内容となっ た。

以上の結果から、県内中小企業は各業種・業態へさまざまなマイナス影響が広がり、その影響の大きさは刻々と変化していること、また資金繰り状況は厳しく課題を抱える企業が多く、不安感の広がりにスピード感ある対応が資金供給する金融機関等、施策をとる行政に求められており、経営者自身も情勢等を察知してスピード感ある対応が必要とされている。

# 愛媛県中小企業家同友会 新型コロナウイルス感染症に対する影響アンケート調査 回答企業:108社

Q1)企業所在地

<u> </u>		
	社	%
松山市	57	52.3%
四国中央市	20	18.3%
今治市	8	7.3%
松前町	5	4.6%
西条市	4	3.7%
東温市	3	2.8%
伊予市	3	2.8%
大洲市	2	1.8%
宇和島市	2	1.8%
砥部町	2	1.8%
久万高原町	1	0.9%
その他	1	0.9%
·	100	·

108

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	12	11.1%
製造業	25	23.1%
流通·商業	31	28.7%
サービス業	40	37.0%
合計	108	100.0%

常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	56	51.9%
10~19人	16	14.8%
20~49人	19	17.6%
50~99人	8	7.4%
100人以上	9	8.3%
合計	108	100.0%

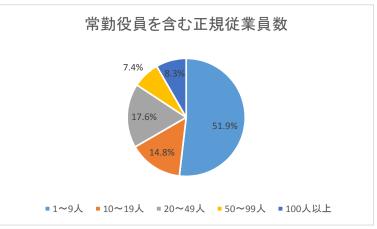


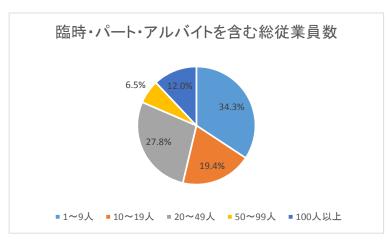
	社	%
1~9人	37	34.3%
10~19人	21	19.4%
20~49人	30	27.8%
50~99人	7	6.5%
100人以上	13	12.0%
合計	108	100.0

従業員数の平均と中央値

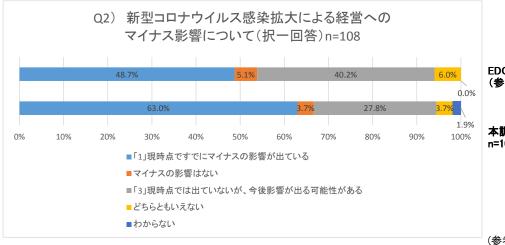
<u> </u>	
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	2.9
中央値	9
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	59.1
中央値	16







			(参考)	
Q2)新型コロナウイルス感染拡大による経営へのマイナス影響について(択-回答)	本調査		EDOR2020	).1-3月期
	n=	108	n=	117
「1」現時点ですでにマイナスの影響が出ている	68	63.0%	57	48.7%
マイナスの影響はない	4	3.7%	6	5.1%
「3」現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある	30	27.8%	47	40.2%
どちらともいえない	4	3.7%	7	6.0%



わからない

EDOR景況調査2020.1-3月期 (参考)n=117

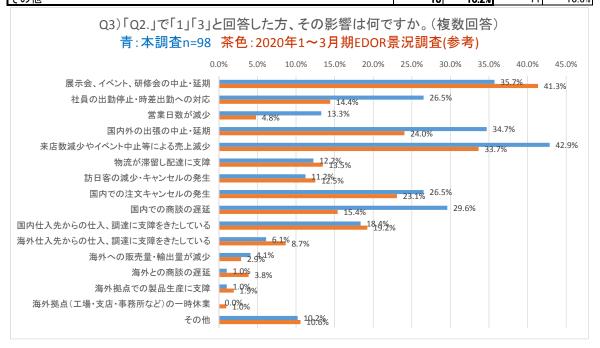
0.0%

0

本調査 n=108

1.9%

			(参考)	
	本調査		EDOR2020	).1-3月期
Q3)「Q2.」で「1」「3」と回答した方、その影響は何ですか。(複数回答)	n= 98	3	n=	104
展示会、イベント、研修会の中止・延期	35	35.7%	43	41.3%
社員の出勤停止・時差出勤への対応	26	26.5%	15	14.4%
営業日数が減少	13	13.3%	5	4.8%
国内外の出張の中止・延期	34	34.7%	25	24.0%
来店数減少やイベント中止等による売上減少	42	42.9%	35	33.7%
物流が滞留し配達に支障	12	12.2%	14	13.5%
訪日客の減少・キャンセルの発生	11	11.2%	13	12.5%
国内での注文キャンセルの発生	26	26.5%	24	23.1%
国内での商談の遅延	29	29.6%	16	15.4%
国内仕入先からの仕入、調達に支障をきたしている	18	18.4%	20	19.2%
海外仕入先からの仕入、調達に支障をきたしている	6	6.1%	9	8.7%
海外への販売量・輸出量が減少	4	4.1%	3	2.9%
海外との商談の遅延	1	1.0%	4	3.8%
海外拠点での製品生産に支障	1	1.0%	2	1.9%
海外拠点(工場・支店・事務所など)の一時休業	0	0.0%	1	1.0%
その他	10	10.2%	11	10.6%



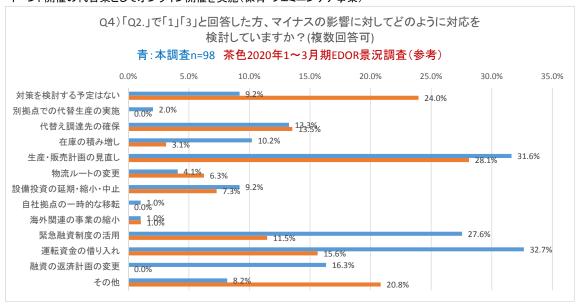
#### Q3)その他の回答(「Q2.」で「1」「3」と回答した方、その影響は何ですか)

- ・感染することと、その報道のされ方に対する恐怖心。その後の周囲からの影響による不安感。発症=感染源のような捉え方・伝わり方(介護)
- •「外出自粛」により、来院しない方が増。電話による投薬増(病院)
- ・お客さん(利用者さん)の減少による売り上げ減(介護)
- ・外出自粛、飲食店の休業による売上減少(食品製造・精肉)
- ・得意先の事業廃止、倒産、等取引先の減少(社労士コンサルティング)
- ・需要の減少(和菓子製造)
- ・介護、医療に関しての消耗品の不足、また商品の高騰による経費増の不安(介護)
- ・工事受注の先行きに不安(建築)
- ・施主の建設計画の見直し、延期(建築)
- ・元請け業者の営業停止(構造物調査)
- ・政府によるオンライン帰省の推奨のため、実家機会等の減少(宿泊・飲食・複合施設)

			(参考)	
Q4)「Q2.」で「1」「3」と回答した方、	本調査		EDOR2020	).1-3月期
マイナスの影響に対してどのように対応を検討していますか?(複数回答可)	n=	98	n=	96
対策を検討する予定はない	9	9.2%	23	24.0%
別拠点での代替生産の実施	2	2.0%	0	0.0%
代替え調達先の確保	13	13.3%	13	13.5%
在庫の積み増し	10	10.2%	3	3.1%
生産・販売計画の見直し	31	31.6%	27	28.1%
物流ルートの変更	4	4.1%	6	6.3%
設備投資の延期・縮小・中止	9	9.2%	7	7.3%
自社拠点の一時的な移転	1	1.0%	0	0.0%
海外関連の事業の縮小	1	1.0%	1	1.0%
緊急融資制度の活用	27	27.6%	11	11.5%
運転資金の借り入れ	32	32.7%	15	15.6%
融資の返済計画の変更	16	16.3%	_	-
その他	8	8.2%	20	20.8%

#### Q4)その他の回答

- ・顧客の状況により対応(電気器具)
- ・新規受注の獲得、工事の前倒し交渉(建築)
- ・別マーケットの商品開発(菓子製造)
- ・事業の縮小(社労士コンサルティング)
- ·休業(一部)(宿泊·飲食·複合施設)
- ・ネット広告の充実、コロナ向け商品の開発(家具製造)
- ・マスク等の個人作成、仕入れ先の変更による調達(介護)
- ・自社で感染者を出さないよう予防対策で、バタバタせずしばらくは様子見。(食品製造)
- ・工事発注元の情報の収集(建築)
- ・余剰人員の人員不足部署へのシフト(協同組合)
- ・営業の仕方を再考(印刷業)
- ・対策の検討の余地がない(構造物調査)
- ・展示会・イベントに代わる宣伝・交流の検討(ネット活用など)。(食品製造)
- 新規事業検討(人材紹介)
- ・新しい事業形態の模索(社員研修・催事イベント)
- ・イベント開催の代替案としてオンライン開催を実施(保育・フェミニンケア事業)

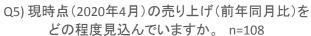


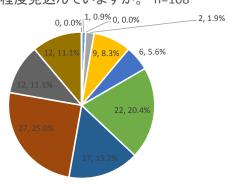
<u>Q5) 現時点(2020年4月)の売り上げ(前年同月比)をどの程度見込んでいますか。</u>	n=	108
70%以上增加	1	0.9%
50~70%以上增加	0	0.0%
30~50%以上增加	2	1.9%
10~30%以上增加	9	8.3%
1~10%以上增加	6	5.6%
ほぼ変わらない	22	20.4%
1~10%以上減少	17	15.7%
10~30%以上減少	27	25.0%
30~50%以上減少	12	11.1%
50~70%以上減少	12	11.1%
70%以上減少	0	0.0%

2020年4月売上DI(前年同月比) (売り上げ「増加」%)—(売り上げ「減少」%)

(参考値) EDOR景況調査2020.1-3月期 0.0% 売上DI(前年同期比)-18.5より -46.3 ▼27.8ポイント悪化

-46.3



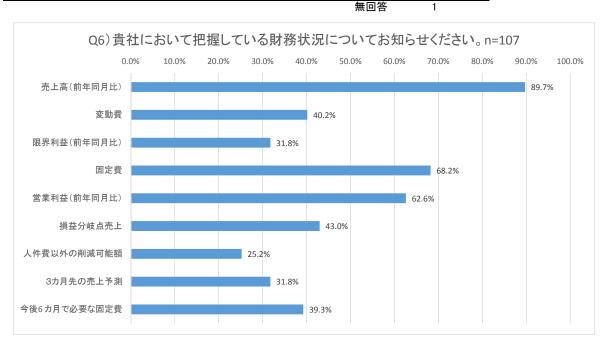


■70%以上増加 ■50~70%以上増加 ■30~50%以上増加 ■10~30%以上増加 ■1~10%以上増加 ■ほぼ変わらない

■ 1~10%以上減少 ■ 10~30%以上減少 ■ 30~50%以上減少 ■ 50~70%以上減少 ■ 70%以上減少

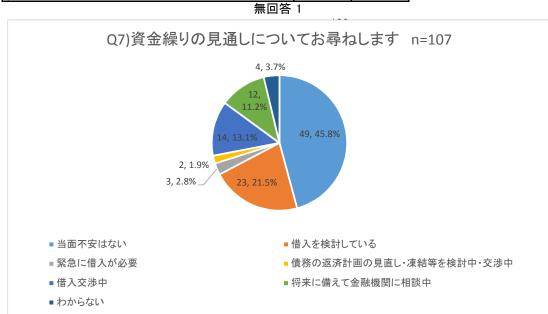
## Q6) 急激な変化においては自社の財務状況把握は非常に重要です。

貴社において把握している財務状況についてお知らせください。	n=	107
売上高(前年同月比)	96	89.7%
変動費	43	40.2%
限界利益(前年同月比)	34	31.8%
固定費	73	68.2%
営業利益(前年同月比)	67	62.6%
損益分岐点売上	46	43.0%
人件費以外の削減可能額	27	25.2%
3カ月先の売上予測	34	31.8%
今後6カ月で必要な固定費	42	39.3%
無同(	<del>خ 1</del>	



## Q7)資金繰りの見通しについてお尋ねします(択一回答)

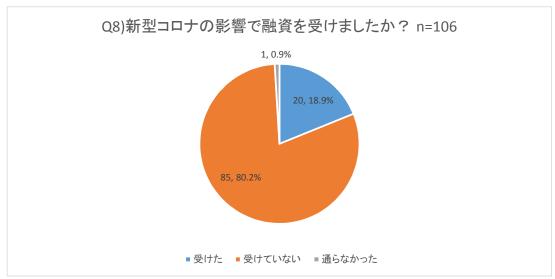
	n=	107
1 当面不安はない	49	45.8%
2 借入を検討している	23	21.5%
3 緊急に借入が必要	3	2.8%
4 債務の返済計画の見直し・凍結等を検討中・交渉中	2	1.9%
5 借入交渉中	14	13.1%
6 将来に備えて金融機関に相談中	12	11.2%
7 わからない	4	3.7%



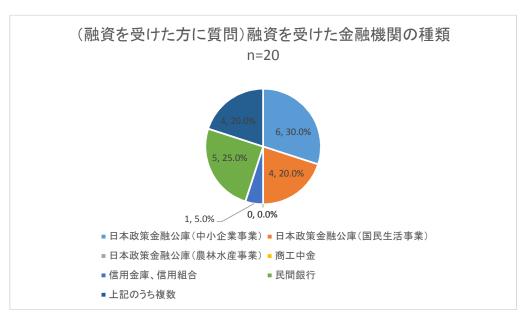
Q8)新型コロナの影響で融資を受けましたか? n= 106

1 受けた	20	18.9%
2 受けていない	85	80.2%
3 通らなかった	1	0.9%

無回答2

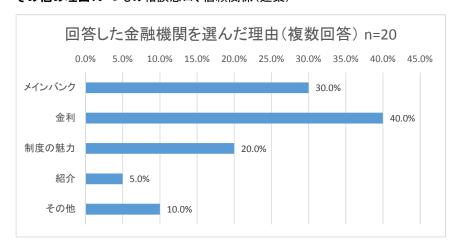


(融資を受けた方に質問)金融機関の種類	n=	20
1日本政策金融公庫(中小企業事業)	6	30.0%
2 日本政策金融公庫(国民生活事業)	4	20.0%
3 日本政策金融公庫(農林水産事業)	0	0.0%
4 商工中金	0	0.0%
5 信用金庫、信用組合	1	5.0%
6 民間銀行	5	25.0%
7上記のうち複数	4	20.0%



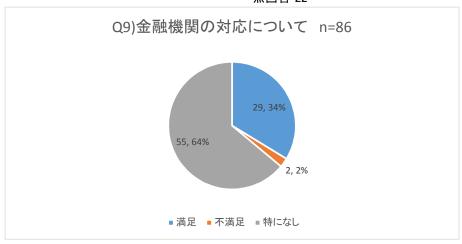
回答した金融機関を選んだ理由(複数回答)	n=20	
メインバンク	6	30.0%
金利	8	40.0%
制度の魅力	4	20.0%
紹介	1	5.0%
その他	2	10.0%

## その他の理由:いつもの相談窓口、信頼関係(建築)



Q9)金融機関の対応について	n=	86
1 満足	29	33.3%
2 不満足	2	2.3%
3 特になし	55	63.2%

無回答 22



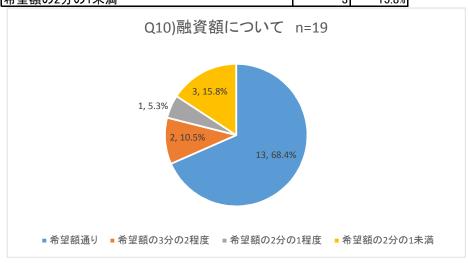
## 満足の理由

- •補助金•詳細説明(自動車販売•修理)
- ・地方銀行は、親身になってアドバイスしていただけた。日本政策金融公庫は、日曜日も連絡して頂けるほど、スピード感をもってやっていただけた。(衛生用品・サービス)
- ・対応が早くて助かります(建設
- ・すぐの対応、満額回答、実行(建設)
- ・速やかに対応していただいた(障がい福祉・IT)
- ・対応の速さ、丁寧さ(食品製造)
- ・自社の利益を考慮せず親身になって話を聞いていただき、対応も早かった。(建設)
- ・いろいろ提案をしてくれる(印刷)
- ・スピード感と担当者の丁寧な対応(水産加工・卸)
- ・銀行の方から出向いて来てくれました。対応が非常に早かったです。(デザイン)
- 早期に申し込み必要書類と今後の流れについて親切に教えてくれた。(建設)
- ・早い段階で情報や提案をいただける(運送)
- ・充分な支援体制(印刷)
- ・常に連絡をとっている。(鉄工所)
- ・提案があった(機械・部品卸)

## 不満足の理由

- ·情報不足(産業廃棄物処理)
- ・対応に時間が掛かる(鉄工製造)

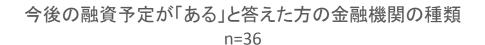
Q10)融資額について	n=	19
1 希望額通り	13	68.4%
2 希望額の3分の2程度	2	10.5%
3 希望額の2分の1程度	1	5.3%
4 希望額の2分の1未満	3	15.8%



## Q11)(今回まだ受けていない方に質問)今後融資を受ける予定はありますか

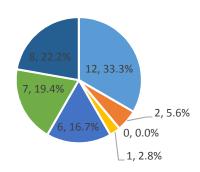
	n= 85
ある	38 44.7%
ない	47 55.3%

(あると答えた方)金融機関の種類	n=	36
日本政策金融公庫(中小企業事業)	12	33.3%
日本政策金融公庫(国民生活事業)	2	5.6%
日本政策金融公庫(農林水産事業)	0	0.0%
商工中金	1	2.8%
信用金庫、信用組合	6	16.7%
民間銀行	7	19.4%



8

22.2%



- ■日本政策金融公庫(中小企業事業) ■日本政策金融公庫(国民生活事業)
- ■日本政策金融公庫(農林水産事業) 商工中金
- ■信用金庫、信用組合
- 民間銀行
- ■上記のうち複数

上記の金融機関を選んだ理由	n= 3
メインバンク	10

メインバンク	10	32.3%
金利	10	32.3%
制度の魅力	11	35.5%
紹介	0	0.0%
その他	2	6.5%

## その他の回答

上記のうち複数

- ・以前から取引先であったから
- 古くからのつきあい

## 融資が「通らなかった」方に質問

コロナの影響は無いとの判断

## 金融機関に望むこと(※融資を受けたか受けていないかにかかわらず質問)

手続きの簡略化(介護)

この時期なので無利子・無担保での融資を望む(建築)

迅速な融資(印刷)

スムーズな手続き(菓子製造)

印鑑や印鑑証明の提出をやめて頂きたい。集めるのに時間がかかる。

法務局や役場などの感染リスクが高い。(サービス業)

早急な対応(介護)

迅速な対応(紙製造)

企業連携や新規事業参画などの仲介、融資を(寝具小売り)

レスポンス(運送)

融資はもちろん、リスケの検討も(自動車整備)

金融機関が対応しなければ会社を廃業にするしかない。

会社をつぶさないためには少しでも融資して助けることが大切と思う。(産業廃棄物処理)

迅速な融資(医療機器卸)

迅速な融資(ギフト小売り)

情報提供(今後の展開のため)(食品製造)

スピード感(建築設計)

正確な情報の早い提供(建築)

長期化することを視野に入れ、追加融資の判断を迅速かつ的確に。(鮮魚加工・卸)

まだ愛媛県の金融機関は中小企業の足元を見ているところがあると思う。もちろん貸し倒れリスクも多大な 状況ではあるが、将来的には自行の首を締める(短期的には超繁忙、長期には地域経済の閉塞)ことになる ことが分かっていない。自行を含む愛媛の将来を見据えたスピード(普段から取引企業の状況把握ができて いないからそうなる)が求められる。(電気工事)

スピード感のある融資、低金利、日々の協力(製造機械卸)

細かい情報提供(運送)

早急な対応(鉄工製造)

|融資業務、給付金の手続きのスピードと簡素化(製造部品卸)

出来る限り急ぎで対応してほしい(印刷)

迅速な対応(社員研修・催事イベント)

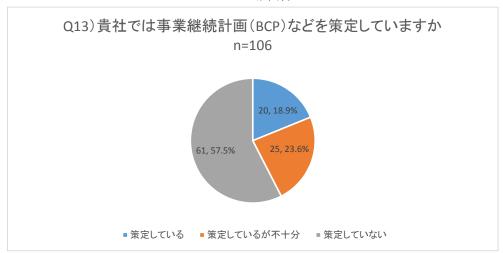
貸出企業を多くすること(機械部品卸)

政府の金融支援策などの情報をいち早くいただきたい。実際、いまいただいてます。 その上で、対応可能な支援策、ご提案いただきたいです!(保育・フェミニンケア事業)

## Q13)貴社では事業継続計画(BCP)などを策定していますか

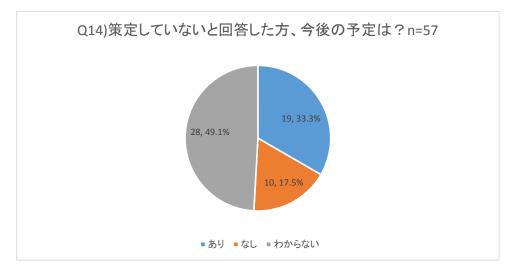
	n= 106		
策定している	20	18.9%	
策定しているが不十分	25	23.6%	
策定していない	61	57.5%	

無回答 2



Q14)策定していないと回答した方、今後の予定は?n= 57あり1933.3%なし1017.5%わからない2849.1%

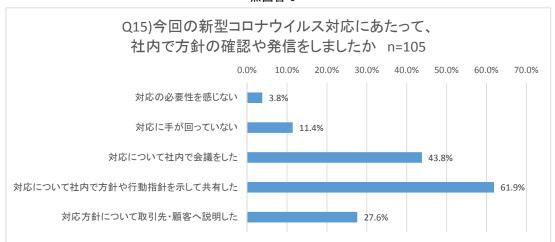
無回答 4



#### Q15)今回の新型コロナウイルス対応にあたって、社内で方針の確認や発信をしましたか

	rı–	100
対応の必要性を感じない	4	3.8%
対応に手が回っていない	12	11.4%
対応について社内で会議をした	46	43.8%
対応について社内で方針や行動指針を示して共有した	65	61.9%
対応方針について取引先・顧客へ説明した	29	27.6%

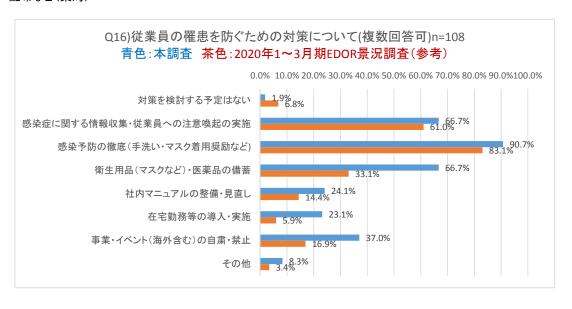
無回答3



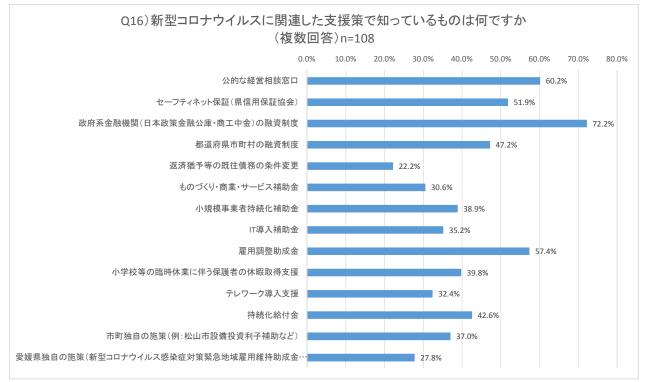
	本調査		EDOR2020	).1−3月期
Q16)従業員の罹患を防ぐための対策について	n=	108	n=	118
対策を検討する予定はない	2	1.9%	8	6.8%
感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施	72	66.7%	72	61.0%
感染予防の徹底(手洗い・マスク着用奨励など)	98	90.7%	98	83.1%
衛生用品(マスクなど)・医薬品の備蓄	72	66.7%	39	33.1%
社内マニュアルの整備・見直し	26	24.1%	17	14.4%
在宅勤務等の導入・実施	25	23.1%	7	5.9%
事業・イベント(海外含む)の自粛・禁止	40	37.0%	20	16.9%
その他	9	8.3%	4	3.4%

### その他の回答内容

- ·毎朝出勤時の検温(自動車販売整備)
- ・お客さん(利用者さん)を意図的に減らした(介護)
- ・テレワークへの準備(建築設計)
- ・支店間の交流をなくし、どちらの店側で発症店員がでても営業継続できる体制の確保(建築)
- ・除菌スプレーを個別に支給(自動車整備)
- ・事務机にパーテーションを設置(医療機器卸)
- ・外出等に関する規定の作成と期間的な運用(介護)
- ・自己免疫力向上のため現物支給(青汁、無農薬野菜等)(食品製造)
- ・県外出張の自粛(印刷業)
- ・店舗への接客時の防護ビニールの設置、昼食時を含む職員同士の濃厚接触の回避、社員の家族へのマスク配布など(薬局)



Q16)新型コロナウイルスに関連した支援策で知っているものは何ですか(複数回答)	n=108	
公的な経営相談窓口	65	60.2%
セーフティネット保証(県信用保証協会)	56	51.9%
政府系金融機関(日本政策金融公庫・商工中金)の融資制度	78	72.2%
都道府県市町村の融資制度	51	47.2%
返済猶予等の既往債務の条件変更	24	22.2%
ものづくり・商業・サービス補助金	33	30.6%
小規模事業者持続化補助金	42	38.9%
IT導入補助金	38	35.2%
雇用調整助成金	62	57.4%
小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援	43	39.8%
テレワーク導入支援	35	32.4%
持続化給付金	46	42.6%
市町独自の施策(例:松山市設備投資利子補助など)	40	37.0%
愛媛県独自の施策(新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金など))	30	27.8%



Q17)国や自治体に対する要望や提言などがありましたらご配入ください (サービス)提出書類の削減と、国、県、市、金融機関に関して、すへで同じ申請方式にし、全て紐づけて欲しい。

(介護)県や市町村によって状況はさまざまなはずだが、対応を一律にしようとしていると感じる。特に市町村は、現状をしっかりと把握して、各市町 村の現状に合った方針を出すべきだと思う。我々の業界では、市町村の対応よりも各法人の対応の方が早い。

(自動車整備)コロナ収束後も事業が安定して継続できるような対策を。(今現在ももちろん大事だが、先を見据えた施策をたててほしい)

(ガソリンスタンド)経済がまわらないないと連鎖倒産の可能性がどの企業にもある。そのようななか、経営者の世代交代を控えている企業は自社 棟の取得に伴う税金の支払いがとてつもなく負担が大きい。次代の経営者が生活できなくなる

(産業廃棄物処理)愛媛県、松山市の支援策はハードルが高くて誰でも利用ができるものではない。広く浅くで多くの人に支援をしないと経済は持 続できない。(会社の存族はできない。

(介護)早期の治療薬開発を望みます。 (建築設計)情報公開(なぜ、どうして、といった内容) (建築設計)情報公開(なぜ、どうして、といった内容) (建築)飲食店の家賃の補助にとどまらず、工場や資材置き場など事業に関するものの固定資産税etc減免を検討してほしい。

(電気工事)まずは感染防止に対する施策(医療、教育、雇用や生活支援)が最重点であると考えるが、今後影響が長期に及びそうなので経済支援 策の充実を望みます。

(製造機械卸)スピード感のある企業融資、コロナウィルスで経営難の補助金の拡大 (運送)猶予のない事業者や生活に困窮している人に対して、迅速な保障の実施をしてほしい。

ラによる展示会・イベントに代わる宣伝・交流(ネット活用など)。

(鉄工製造)無金利、低利による貸し付けより、企業が新たな取り組みが出来るように補助金の増額や採択率をもっとアップし欲しい。補助内容の 見直し 従来は工場増築などは認められないので新設備を導入するに当たっての工場増築も補助対象に含んで欲しい。

(サービス)偏見や差別の抑制に努めてほしい。

(製造部品卸)緊急対策として、実行のスピード感に欠け煩雑な手続きを改善すべきである。中小企業に対し、旧態依然の動きにしか見られない、 危機意識に欠けている。